

# 衆議院外務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月14日（水）、第8回の委員会が開かれました。

## 1 地域的な包括的経済連携協定の締結について承認を求める件（条約第1号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）学習院大学国際社会科学部教授 伊藤元重君

日本貿易振興機構アジア経済研究所主任研究員 浜中慎太郎君

東京大学大学院教授 鈴木宣弘君

（質疑者）鈴木憲和君（自民）、小熊慎司君（立民）、佐藤茂樹君（公明）、田村貴昭君（共産）、浦野靖人君（維新）、山尾志桜里君（国民）

- ・茂木外務大臣、長坂経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

- ・穀田恵二君（共産）及び山尾志桜里君（国民）が討論を行いました。

- ・採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。

（賛成—自民、立民、公明、維新、国民 反対—共産）

（質疑者）藺浦健太郎君（自民）、鈴木貴子君（自民）、佐藤茂樹君（公明）、岡田克也君（立民）、緑川貴士君（立民）、青山大人君（立民）、穀田恵二君（共産）、浦野靖人君（維新）、山尾志桜里君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

（参考人に対する質疑）

### 鈴木憲和君（自民）

- （1） 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定を始めとするEPAの締結における「勝ち負け」という考え方の是非に関する伊藤参考人の見解
- （2） 輸出増加による我が国国内の食料供給の安定化という視点から見た場合のRCEP協定の意義及び関税の引下げに伴う農業水産分野での国内政策の必要性に関する各参考人の見解

### 小熊慎司君（立民）

- （1） 浜中参考人が指摘したRCEP協定の政治的問題の具体的内容
- （2） RCEP協定を深化させていくための本協定の交渉過程に関する検証方法についての浜中参考人の見解
- （3） RCEP協定の締結により我が国がミャンマーの軍事政権を認めることになるとの懸念に関する伊藤参考人の所見

### 佐藤茂樹君（公明）

- （1） 中国及び韓国が参加するRCEP協定に対する評価並びにRCEP協定締結後の日中韓FTAの意義に関する伊藤参考人の見解
- （2） RCEP協定及びTPP11を土台にしてアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）に結び付けることの是非に関する伊藤参考人及び浜中参考人の見解
- （3） RCEPの交渉からインドが離脱した要因及び今後RCEP協定にインドを参加させるための方策に関する伊藤参考人及び浜中参考人の見解

#### 田村貴昭君（共産）

- (1) 暫定試算の結果及び生産現場への影響についての鈴木参考人の考察
- (2) 我が国農業の生産基盤の弱体化を打開するための方策についての鈴木参考人の見解
- (3) 食料自給率の向上とメガFTAとの両立についての各参考人の見解

#### 浦野靖人君（維新）

- (1) 食料自給率を上げるための補助金以外の方策の必要性について伊藤参考人及び浜中参考人の見解
- (2) インドのRCEP協定交渉離脱の要因に関する茂木外務大臣の答弁（4月9日外務委員会）についての鈴木参考人の見解
- (3) インドをRCEP協定に呼び戻すための方策及びミャンマーに対して我が国が果たすべき役割についての浜中参考人の見解
- (4) 台湾との経済関係を今後どう築いていくべきかについての浜中参考人の見解

#### 山尾志桜里君（国民）

- (1) 電子商取引分野において我が国が目指すべき方向性についての浜中参考人の見解
- (2) ISDS条項の今後の取扱いについての伊藤参考人及び浜中参考人の見解
- (3) ISDS条項以外に我が国企業を守るための紛争解決メカニズムについての鈴木参考人の見解
- (4) ミャンマーや中国の人権状況について国際社会の懸念が高まる中で、我が国は豪州、ニュージーランドの動向を見極めつつ本協定への参加時期を図る必要性についての各参考人の見解

(政府に対する質疑)

#### 藺浦健太郎君（自民）

- (1) RCEP協定で我が国が得た成果を最大化するための施策
- (2) 我が国と価値観を共有する米国及びインドをTPP、RCEPに復帰させるための我が国取組
- (3) RCEP協定の今後の改善点
- (4) 我が国政府のASEANに対する認識及び今後の対ASEAN政策
- (5) ASEANと我が国の共益となる具体的案件を早期に実施していく必要性
- (6) FTAAPに対する政府の考え方

#### 鈴木貴子君（自民）

- (1) RCEP協定関係
  - ア 国際社会におけるルール形成において我が国が果たすべき役割
  - イ RCEP協定締結交渉における主導権に対する加盟国の共通認識
  - ウ 一部義務の免除や経過期間を設けてまで後発開発途上国の参加を求める意義
- (2) 日・ミャンマー関係
  - ア 我が国からミャンマーへ供与したODAについて、その資金の流れを検証する必要性
  - イ 防衛大学校がミャンマーからの留学生を受け入れる意義及び今後の受入れ方針
- (3) 日本商品の特設サイト（ジャパン・モール）の設置拡大など、中小企業の輸出拡大に向けた政府の支援策

**佐藤茂樹君（公明）**

- (1) R C E P協定が我が国企業のサプライチェーンに与える影響
- (2) R C E P協定が中国主導であるとの見方に対する政府の見解
- (3) 米国のT P P復帰についてのこれまで及び今後の働き掛け方
- (4) 中国のT P P 11協定参加に対する我が国政府の見解

**岡田克也君（立民）**

- (1) R C E P協定の主導権や損得をめぐって議論することの是非
- (2) 日印E P Aの改正交渉を通じて日印関係を発展させる必要性
- (3) ミャンマーのR C E P協定の批准手続
  - ア 我が国政府が国軍主体の政府又は議会による批准手続を正当なものと認める可能性の有無
  - イ 我が国政府が国軍主体の政府又は議会による批准書の寄託を正統なものとは認められないということを明確に意思表示しておく必要性
- (4) E UのT P P 11への加入を目指す必要性
- (5) I S D S条項に代わるより良い紛争処理規定について米国及びE Uとの間で協議する必要性

**緑川貴士君（立民）**

- (1) 福島第一原発の処理水の海洋放出に伴う中国向けホタテ等水産物の輸出への影響についての茂木外務大臣の見解
- (2) R C E P協定
  - ア 条約の和訳名称から「東アジア」を削除した理由
  - イ 米中対立のはざまに今後、我が国が果たしていくべき役割についての茂木外務大臣の見解
  - ウ 中国産原材料を多く使用した製品が原産地規則の累積規定により域内産とみなされ、低い関税での我が国への輸出が増大するおそれについての茂木外務大臣の見解

**青山大人君（立民）**

- (1) 日米首脳会談関係
  - ア 具体的な訪米日程
  - イ 会談において日本への新型コロナウイルス感染症ワクチンの優先提供を求める可能性
  - ウ 米国による上級委員の任命拒否によって機能停止に陥っているW T Oの紛争処理について米国に解決に向けた働きかけを行う必要性
- (2) R C E P・W T O関係
  - ア 発表から20年を迎えたF T A戦略についての総括及び次なる展開
  - イ 東日本大震災の原発事故を理由とした一部の国が行う非科学的な輸入規制への対応策
- (3) 半導体メーカーのルネサスエレクトロニクス那珂工場における火災発生に対する政府の支援策

**穀田恵二君（共産）**

- (1) R C E P協定とT P P協定を比較した資料を政府が公表しない理由
- (2) 参加国間に経済格差がある中での「互恵的」な協定の実現可能性
- (3) 世界銀行及び国連貿易開発会議によるR C E P協定の影響試算に対する政府の見解
- (4) 生産拠点の多元化支援

- ア 政府の支援策の概要
- イ 生産拠点の多元化に対する企業の意識
- ウ R C E P協定の発効が国内産業の空洞化にもたらす抑制効果
- エ A S E A Nでの生産拠点多元化促進事業の実施国の傾向
- オ 生産拠点の多元化促進が国内産業の空洞化を加速させるとの指摘に対する政府の見解

**浦野靖人君（維新）**

- (1) 台湾のT P P 11への加入
  - ア 台湾のT P P 11への加入意思
  - イ 台湾の加入に対する我が国の姿勢
- (2) R C E P協定
  - ア 中国発の模倣品・海賊版被害及び商標の冒認出願問題に対する本協定の効果の有無並びに中国における知的財産保護の実効性の確保に向けた我が国政府の今後の方針
  - イ 本協定における技術移転要求の禁止規定の実効性の有無
  - ウ 本協定に国有企業、労働及び環境に関する規定を盛り込む必要性

**山尾志桜里君（国民）**

- (1) コーポレートガバナンス・コード改定が企業と人権の行動原則に与える効果
- (2) 人権デューデリジェンスへの取組を強化する必要性
- (3) 電子的情報の流通の自由化に関する規定の例外である公共政策及び安全保障上の措置の必要性の判断主体及び基準
- (4) ミャンマーの軍事政権により批准書等が寄託された場合の取扱い
- (5) 我が国の寄託の時期及びその判断基準